

岐阜県新食肉基幹市場基本構想 概要版

畜産業を取り巻く状況

(1) 畜産生産の現状

岐阜県の畜産算出額は約411億円と県内の農業産出額全体の約37%を占める基幹産業
一方、飼育戸数は牛・豚ともに大きく減少、1戸当たりの飼育頭数は増加
⇒生産農家の大型化、専門化により消費者の需要量に応える

(2) 県内食肉流通・消費の現状

岐阜県全体の精肉消費量に対し、精肉生産量は牛25%、豚10%程度
その大部分を県外産や輸入品等に依存
⇒社会情勢等から輸入に過度な期待は困難
県内でできる限り賄うことが、県内への安定供給に必要



(3) 県内ブランドの現状

【牛】県下統一ブランド「飛騨牛」が県内外から高い評価を受けており、輸出もされている
【豚】地域と密着して生産されている数々のブランド豚がある

(4) 県内畜産業の現状と振興計画

県の畜産産出額は、農業算出額全体の約37%を占める重要な基幹産業
⇒県民の食生活に欠くことのできない畜産物の安定供給
関連産業も多岐に渡り地域経済に大きく貢献

県では「ぎふ農業・農村基本計画」等を策定し、本県畜産業の活性化を図ることとしている

【牛】飛騨牛認定頭数を令和7年度までに10,500頭まで引き上げる
総飼養頭数を平成30年の31,300頭から令和12年に37,600頭まで増やす
【豚】総飼養頭数を豚熱発生前の水準である116,000頭まで回復させる

食肉基幹市場の現状と必要性

(1) 昨今の食肉産業を取り巻く情勢

- ① 国連が提唱し人の健康を守ることにつながる「SDGs」
- ② 快適性に配慮した家畜の飼養管理に取り組む「アニマルウェルフェア」
- ③ 環境負荷低減を目指した「みどりの食料システム戦略」
- ④ 販路拡大のために国が推し進める「輸出促進」
- ⑤ 部分肉加工作業等の「人材確保・技術継承」等が求められている

(2) 県内施設の状況

県内に牛・豚のと畜を行う施設は4施設あり、それぞれ異なる機能を有する

	岐阜市食肉 地方卸売市場	関市食肉 センター	養老町立食肉 事業センター	飛騨食肉 センター
設置者	岐阜市	中濃ミート 事業協同組合	養老町	飛騨ミート農業 協同組合連合会
設置 年月日	昭和42年	昭和52年	昭和55年	平成14年
処理 能力 (頭)	牛 75 豚 600	(20) 100	70 290	70 -
と畜	○	○	○	○
卸売	○	-	-	○
部分肉 加工	-	○	-	○



新食肉基幹市場の整備方針

(1) 基本的な考え方

- ① 美濃地域の3施設を統合した施設
【牛】飛騨食肉センターと相互補完
【豚】県内唯一の肉豚のと畜、市場施設
- ② 生産動向・消費動向に対応できる施設規模
今後、詳細を検討
- ③ 流通形態の変化に対応できる施設の内容
県内の広い産業分野と連携
- ④ 品質と採算性の向上
今後、詳細を検討
- ⑤ 設置者負担の軽減
運営コスト等の低減を図る
- ⑥ 周辺環境への配慮
防音、防臭対策や道路環境整備を行う
- ⑦ アニマルウェルフェア対策
飼育方法を考慮する

(2) 事業主体：コンソーシアムを組成

(3) 設置場所：養老町地内(★印)

(4) 運営主体：(株)岐阜県畜産公社を母体とした組織

(5) スケジュール：令和11年4月稼働を目指す

(6) 施設規模：敷地面積7ha程度

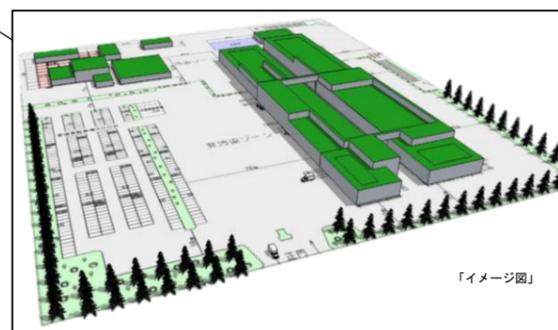
(7) 施設整備：財源の具体的な負担方法・割合は今後協議

(8) 経営管理：すべての段階で採算性を確保
(と畜、卸売、部分肉加工の各部門)

(3) 新食肉基幹市場の必要性

美濃地域にある3施設(★印)は、施設の老朽化とともに、と畜頭数の減少に伴う稼働率の低下により、施設を継続的に維持することが困難な状況にある
また、高度な衛生基準への対応や部分肉加工への対応といった流通形態の変化への対応が社会的に求められているが、3施設それぞれの対応では、採算性の確保や諸問題の解決に至らず、先行きが見通せない

今後も県民に安全・安心な食肉を持続的、安定的に供給するためには、海外輸出等も可能となる、「飛騨牛」をはじめとする岐阜県ブランドの確立、さらには県内産食肉の円滑な流通を構築する新たな施設の建設が必要である



今後、新食肉基幹市場整備に係るより詳細な検討を行い、基本計画、基本設計に取り組みます
上段で「今後、詳細を検討」とした事項等について、岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会における協議のもと、関係機関が一体となった「オール岐阜」体制で、新たな時代に相応しい新食肉基幹市場の整備を目指します